



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月30日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	165,508	6.2	14,644	20.9	18,645	24.3
15年 3月期	155,829	3.3	12,105	34.0	14,995	29.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	11,658	27.7	172.46	-	11.9	14.0	11.2
15年 3月期	9,130	30.4	131.28	-	9.7	12.2	9.6

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 66,942,629株 15年 3月期 68,695,197株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	28.00	14.00	14.00	1,861	16.2	1.8
15年 3月期	24.00	12.00	12.00	1,637	18.3	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	141,135	101,617	72.0	1,526.95
15年 3月期	123,112	94,525	76.8	1,399.21

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 68,981,591株 15年 3月期 68,981,591株

②期末自己株式数 16年 3月期 2,506,594株 15年 3月期 1,508,849株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	82,000	9,700	5,300	15.00	-	-
通期	169,000	18,900	11,000	-	15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 163円 77銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の11~12ページをご参照下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産	70,105	49.7	59,476	48.3	10,629
現金及び預金	26,178		19,413		6,765
受取手形	252		804		552
売掛金	16,662		14,481		2,181
有価証券	12,822		12,101		721
製品商	333		52		281
貯蔵品	4,053		1,964		2,088
前払費用	163		164		1
繰延税金資産	1,507		753		754
関係会社短期貸付金	5,948		5,876		71
未収入金	2,164		2,719		554
未収法人税等	-		1,188		1,188
その他の	56		55		0
貸倒引当金	37		100		63
固定資産	71,029	50.3	63,636	51.7	7,392
1.有形固定資産	12,949	9.2	13,231	10.8	282
建物	4,658		5,133		475
構築物	209		242		32
機械及び装置	501		263		237
車両及び運搬具	11		5		5
工具、器具及び備品	443		469		26
土地	7,112		7,112		-
建設仮勘定	12		4		8
2.無形固定資産	2,668	1.9	3,132	2.5	463
営業権	681		908		227
借地権	60		60		-
商標権	4		4		0
ソフトウェア	1,883		2,100		216
電話加入権	35		57		21
その他の	2		2		0
3.投資その他の資産	55,411	39.2	47,272	38.4	8,139
投資有価証券	26,845		15,965		10,880
関係会社株式	15,674		15,831		156
出資金	264		323		59
関係会社出資金	5,194		5,194		-
長期貸付金	-		500		500
関係会社長期貸付金	1,523		2,301		777
破産更正債権等	589		-		589
長期前払費用	46		49		2
繰延税金資産	981		2,770		1,789
再評価に係る繰延税金資産	1,408		1,401		6
差入保証金	599		759		160
保険積立金	2,930		2,905		24
その他の	568		669		101
貸倒引当金	1,000		1,103		102
関係会社投資評価損引当金	213		296		83
資産合計	141,135	100.0	123,112	100.0	18,022

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	32,507	23.0	22,397	18.2	10,109
支払手形	640		1,279		638
買掛金	9,928		8,300		1,627
未払税金	13,297		10,948		2,348
未払消費税等	270		-		270
未払費用	906		574		332
未払法人税等	6,081		-		6,081
預り金	62		56		5
前受収益	4		4		0
賞与引当金	1,290		1,220		70
その他の	25		14		11
固定負債	7,010	5.0	6,189	5.0	820
退職給付引当金	4,077		3,295		782
役員退職慰労引当金	1,030		1,094		64
受入保証金	1,902		1,800		102
負債合計	39,517	28.0	28,587	23.2	10,930
資本の部					
資本金	15,992	11.4	15,992	13.0	-
資本剰余金	18,590	13.2	18,590	15.1	-
資本準備金	18,590		18,590		-
利益剰余金	77,101	54.6	67,295	54.7	9,805
1利益準備金	1,991		1,991		-
2任意積立金	61,950		56,450		5,500
配当準備積立金	400		400		-
別途積立金	61,550		56,050		5,500
3当期末処分利益	13,159		8,854		4,305
土地再評価差額金	2,052	1.5	2,059	1.7	6
その他有価証券評価差額金	4,094	2.9	1,480	1.2	2,613
自己株式	12,108	8.6	6,775	5.5	5,333
資本合計	101,617	72.0	94,525	76.8	7,092
負債資本合計	141,135	100.0	123,112	100.0	18,022

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	165,508	100.0	155,829	100.0	9,678
売 上 原 価	103,437	62.5	96,670	62.0	6,766
売 上 総 利 益	62,070	37.5	59,159	38.0	2,911
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,426	28.7	47,053	30.2	373
営 業 利 益	14,644	8.8	12,105	7.8	2,538
営 業 外 収 益	4,365	2.7	3,299	2.1	1,066
受 取 利 息	80		85		5
有 価 証 券 利 息	327		204		123
受 取 配 当 金	3,402		2,743		658
雑 収 入	554		265		289
営 業 外 費 用	364	0.2	409	0.3	45
支 払 利 息	71		67		3
売 上 割 引	27		29		2
有 価 証 券 売 却 損	4		-		4
為 替 差 損	172		94		77
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		62		58
雑 損 失	85		156		70
経 常 利 益	18,645	11.3	14,995	9.6	3,650
特 別 利 益	560	0.3	750	0.5	190
関係会社投資評価損引当金戻入益	-		300		300
固 定 資 産 売 却 益	-		431		431
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		6		6
関係会社株式売却益	171		-		171
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55		11		43
損 害 補 償 金	36		-		36
事 業 売 却 益	15		-		15
係 争 和 解 金	281		-		281
特 別 損 失	1,099	0.7	1,711	1.1	611
製 品 廃 棄 損	-		72		72
固 定 資 産 除 却 損	328		225		103
固 定 資 産 売 却 損	4		5		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		250		250
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	608		608		-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33		387		354
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		162		162
関係会社投資評価損引当金繰入額	125		-		125
税 引 前 当 期 純 利 益	18,105	10.9	14,034	9.0	4,070
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,213	4.4	1,589	1.0	5,624
法 人 税 等 調 整 額	766	0.5	3,314	2.1	4,081
当 期 純 利 益	11,658	7.0	9,130	5.9	2,527
前 期 繰 越 利 益	2,431		4,400		1,969
再 評 価 差 額 金 取 崩 額 (減 算)	-		3,849		3,849
中 間 配 当 額	930		827		102
当 期 未 処 分 利 益	13,159		8,854		4,305

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期	前 期
	当 期 金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	13,159	8,854
利 益 処 分 額		
配 当 金	930 (普通配当 14円)	809 (普通配当 12円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	113 (2)	112 (3)
任 意 積 立 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金	62	-
別 途 積 立 金	9,000	5,500
次 期 繰 越 利 益	3,052	2,431

- (注) 1.平成14年12月10日に 827百万円(1株につき 12 円) の中間配当を実施致しました。
2.平成15年12月10日に 930百万円(1株につき 14 円) の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・・・・・総平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・・・・・・・時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・・・・・・・・5～50年
 - 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)であります。
 - 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資評価損引当金・・・・・・・・・・関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(追加情報)
当社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
当事業年度末日現在において測定された当社の返還相当額(最低責任準備金)は2,385百万円であり、当該返還相当額

(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる当社の損益の見込額は2,067百万円であります。役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 関係会社貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,133 百万円	6,749 百万円
2. 株式の状況	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
授権株式数	196,390,411 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	68,981,591 株
3. 関係会社に対する資産及び負債	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
売掛金	1,551 百万円	1,692 百万円
未収入金	2,088 百万円	2,621 百万円
買掛金	9,923 百万円	8,297 百万円
未払金	6,852 百万円	4,264 百万円
4. 保証債務		
(1)関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
ユニ・チャームペットケア(株)	1,000 百万円	2,000 百万円
他	-	115 百万円
合 計	1,000 百万円	2,115 百万円
(2)営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
ユニ・チャームエデュオ(株)	105 百万円	-
5. 「土地の再評価法に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	1,679 百万円	1,087 百万円
6. 配当制限	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	2,040 百万円	-

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		
商 品 仕 入 高	99,610 百万円	92,668 百万円
受 取 利 息	79 百万円	83 百万円
受 取 配 当 金	3,262 百万円	2,671 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
販 売 運 賃 諸 掛	4,864 百万円	4,522 百万円
販 売 促 進 費	14,158 百万円	13,561 百万円
広 告 宣 伝 費	5,781 百万円	5,884 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	5,062 百万円	4,883 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,290 百万円	1,220 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	647 百万円	733 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	44 百万円	40 百万円
減 価 償 却 費	1,739 百万円	1,906 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	<u>当</u> <u>期</u> 82 %	<u>前</u> <u>期</u> 79 %
3. 研究開発費の総額	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
一般管理費に含まれる研究開発費	4,465 百万円	4,297 百万円
4. 固定資産除却損の内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
建 物	89 百万円	5 百万円
機 械 及 び 装 置	182 百万円	10 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10 百万円	29 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	9 百万円	178 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	589 百万円	- 百万円
賞与引当金	525 百万円	423 百万円
その他	393 百万円	440 百万円
小計	1,507 百万円	864 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,106 百万円	1,093 百万円
税務上の繰延資産	244 百万円	495 百万円
退職給付引当金	1,531 百万円	1,112 百万円
役員退職慰労引当金	419 百万円	443 百万円
貸倒引当金	287 百万円	379 百万円
関係会社投資評価損引当金	87 百万円	123 百万円
その他	157 百万円	131 百万円
小計	3,834 百万円	3,778 百万円
繰延税金資産合計	5,341 百万円	4,642 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	- 百万円	101 百万円
その他	- 百万円	9 百万円
小計	- 百万円	110 百万円
固定負債		
圧縮記帳積立金	42 百万円	- 百万円
其他有価証券評価差額金	2,810 百万円	1,007 百万円
小計	2,852 百万円	1,007 百万円
繰延税金負債合計	2,852 百万円	1,118 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額		
流動資産	1,507 百万円	753 百万円
固定資産	981 百万円	2,770 百万円
合計	2,488 百万円	3,524 百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地	1,408 百万円	1,401 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	0.7 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.8 %	7.0 %
住民税均等割等	0.2 %	0.3 %
研究費等の法人税額特別控除	1.3 %	- %
外国税額控除額	0.7 %	1.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.9 %
その他	1.4 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6 %	34.9 %

13. 有価証券

当期 (平成16年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前期 (平成15年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

14. 1株当たり情報

当期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,526.95円	1株当たり純資産額 1,399.21円
1株当たり当期純利益金額 172.46円	1株当たり当期純利益金額 131.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,400.88円 1株当たり当期純利益金額 132.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,658	9,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	112
(うち利益処分による役員賞与金)	(113)	(112)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,544	9,018
期中平均株式数(千株)	66,942	68,695

15. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

別添の「経営の新体制、ならびに役員 の 異 動 に 関 す る お 知 ら せ」に 記 載 し て お り ま す。